

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間		第154期 第1四半期 連結累計期間		第153期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,153,746		1,852,838		8,922,625
経常利益 (千円)		236,296		134,595		623,013
四半期(当期)純利益 (千円)		165,007		74,054		384,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		159,645		63,166		444,572
純資産額 (千円)		3,491,925		3,789,681		3,766,520
総資産額 (千円)		10,406,909		10,834,900		10,680,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		16.58		7.44		38.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.6		35.0		35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や金融政策による期待感から円高是正、株高に転じ輸出関連を中心に景況感に改善の兆しが見られますが、長引く欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は18億5千2百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益1億4千7百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益1億3千4百万円（前年同期比43.0%減）、四半期純利益7千4百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、24年度補正予算の通過が2月であったことなどにより、売上高は5億8千2百万円（前年同期比48.3%減）、セグメント損失（営業損失）は4千5百万円（前年同期は7千9百万円のセグメント利益）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、在来機向け補用品が伸びたこと、工業用品部門では、タンクシール及び発電所向けの絶縁ホースなどの販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は11億5千2百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千5百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高1億1千7百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は4千1百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は72億3千3百万円（前連結会計年度末比1億8千5百万円増）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金とたな卸資産が増加したことによるものです。また、固定資産は36億1百万円（前連結会計年度末比3千1百万円減）となりました。主として、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、資産合計は108億3千4百万円（前連結会計年度末比1億5千4百万円増）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は49億2千7百万円（前連結会計年度末比7千4百万円増）となりました。主として、仕入債務支払により支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金と未払法人税等が増加したことによるものです。また、固定負債は21億1千7百万円（前連結会計年度末比6千7百万円増）となりました。主として、長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は70億4千5百万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は37億8千9百万円（前連結会計年度末比1千3百万円増）となりました。主として、四半期純利益7千4百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千1百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第1四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,916,000	9,916	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,916	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	169,000		169,000	1.67
計		169,000		169,000	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,852	2,061,347
受取手形及び売掛金	1, 2 3,014,916	1, 2 2,540,862
商品及び製品	97,986	400,709
半製品	456,987	452,080
仕掛品	1,046,563	975,097
原材料及び貯蔵品	412,787	481,587
その他	230,567	342,009
貸倒引当金	22,062	20,277
流動資産合計	7,047,599	7,233,417
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,785,372	1,777,383
土地	1,304,211	1,304,211
その他(純額)	169,697	161,330
有形固定資産合計	3,259,281	3,242,926
無形固定資産	27,043	25,761
投資その他の資産		
投資有価証券	239,126	222,671
その他	107,849	110,613
貸倒引当金	489	489
投資その他の資産合計	346,486	332,795
固定資産合計	3,632,810	3,601,483
資産合計	10,680,410	10,834,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,378,440	2 1,223,006
短期借入金	1,310,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	264,000	264,000
1年内返済予定の長期借入金	997,767	968,853
未払法人税等	12,398	105,983
賞与引当金	233,033	341,122
役員賞与引当金	52,000	13,002
その他	2 605,837	2 511,773
流動負債合計	4,853,476	4,927,741
固定負債		
社債	136,000	136,000
長期借入金	1,040,482	1,116,235
退職給付引当金	302,520	284,868
役員退職慰労引当金	163,895	168,322
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,470	10,530
その他	221,881	226,358
固定負債合計	2,050,413	2,117,477
負債合計	6,903,889	7,045,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,976,395	3,000,695
自己株式	45,987	46,238
株主資本合計	3,721,837	3,745,887
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	54,682	43,794
その他の包括利益累計額合計	54,682	43,794
純資産合計	3,776,520	3,789,681
負債純資産合計	10,680,410	10,834,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,153,746	1,852,838
売上原価	1,586,848	1,329,997
売上総利益	566,898	522,841
販売費及び一般管理費	366,782	375,602
営業利益	200,115	147,238
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	2,817	1,741
受取地代家賃	2,351	2,562
貸倒引当金戻入額	45,029	1,785
その他	5,731	3,739
営業外収益合計	55,959	9,856
営業外費用		
支払利息	14,798	14,301
社債利息	1,423	1,231
為替差損	694	4,520
その他	2,861	2,447
営業外費用合計	19,777	22,500
経常利益	236,296	134,595
税金等調整前四半期純利益	236,296	134,595
法人税、住民税及び事業税	83,591	101,122
法人税等調整額	12,302	40,581
法人税等合計	71,289	60,540
少数株主損益調整前四半期純利益	165,007	74,054
四半期純利益	165,007	74,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,007	74,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,743	10,888
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益合計	5,362	10,888
四半期包括利益	159,645	63,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,645	63,166
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

売上高に含まれる不動産賃貸収益に対応する賃貸費用については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、賃貸不動産数の増加に伴い不動産賃貸事業の経営管理方法の見直しを進めた結果、段階損益の明瞭性を図るため実施したものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は64,175千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	281,721千円	348,802千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	35,514千円	23,523千円
支払手形	117,566 "	163,358 "
設備関係支払手形	1,241 "	30,686 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	43,506千円	41,444千円
のれんの償却額	1,281 "	1,281 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,763	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,754	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,415	910,234	118,096	2,153,746		2,153,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,280	2,280	2,280	
計	1,125,415	910,234	120,376	2,156,026	2,280	2,153,746
セグメント利益	79,439	138,644	45,174	263,257	63,142	200,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 63,142千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成 25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	582,127	1,152,859	117,850	1,852,838		1,852,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,280	2,280	2,280	
計	582,127	1,152,859	120,130	1,855,118	2,280	1,852,838
セグメント利益	45,192	215,629	41,619	212,056	64,817	147,238

(注) 1 セグメント利益の調整額 64,817千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.58円	7.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,007	74,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,007	74,054
普通株式の期中平均株式数(株)	9,952,748	9,950,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。